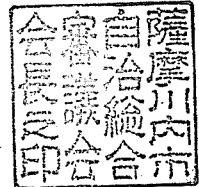


平成 22 年 2 月 16 日

薩摩川内市長 岩切 秀雄 殿

薩摩川内市自治総合審議会
会長 若松 隆久



第1次薩摩川内市総合計画下期基本計画（案）に対する意見について
(答申)

平成21年12月1日付け薩企政第1059号で諮問のあった事項については、十分審議・検討を重ねた結果、おおむね適切であると判断したので、別紙の意見を付して、ここに答申します。

なお、簡潔で分かりやすい表現に心掛けるとともに、意味の分かりづらい用語等については注釈を付ける等、文言整理されたい。

また、誤字訂正及び文言整理等については、一任します。

(別紙)

第1章 コミュニティを活かし地域力を育むまちづくり【コミュニティ】

- ・ 地区コミュニティ協議会は、地域における活動の中核となるものであることから、多様化する活動への一層の助言及び支援等を講じられたい。
- ・ ゴールド集落について、地域住民がいきいきと光り輝き、住み慣れた地域に安心して住み続けられるよう支援を行うとともに、定住の促進や自治会活動の活性化に資する施策の展開に努められたい。

第2章 健康で共に支え合うまちづくり【保健福祉】

- ・ 地域と家庭との関わりが希薄化している現状の中で、高齢者や社会的立場や生活基盤の弱い家庭等に対し、地域が支え、見守る支援体制の構築に努められたい。
- ・ 子育てと仕事が両立できる環境づくりや子育てに要する経済的負担の軽減など、子育て支援についてより一層の対策を講じられたい。
- ・ 甑島をはじめ市内における医師・医療従事者の確保対策については万全を期されたい。

第3章 地域の特色を活かした教育・文化のまちづくり【教育文化】

- ・ 児童生徒のための適切な教育環境整備を図るために、小・中学校の適正規模化等の検討を進められたい。
- ・ スポーツ合宿が年々増加し、地域の振興につながることが期待されることから、合宿やスポーツイベントの誘致に力を入れるとともに、受入態勢の充実と合宿所の確保について取り組まれたい。
- ・ 生涯学習は地域力の向上につながることから、生涯学習施設の充実、専門知識や技術を持った人材の育成や利活用等に努められたい。
- ・ 文化は豊かな人間性や生活の質の向上、また、都市や地域としての魅力を高める有力な情報資源であることから、更なる啓発・振興に努められたい。

第4章 誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり【生活環境】

- ・ 防災対策について、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を進められたい。
- ・ 市民の安全・安心・信頼を確保するため、事業者に対し、川内原子力発電所の情報公開及び徹底した安全運転・点検等の充実・強化を強く要請されたい。
- ・ 政府は、温室効果ガスの排出量を平成2年比で25%削減するという高い目

標を表明していることから、国の環境政策の動向を見極めつつ、対策を講じられたい。

第5章 地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり【産業振興】

- ・ 市の総合的な情報を積極的に発信するよう、市民と一緒にシティセールスに努められたい。
- ・ 農林水産業の従事者が高齢化している現状に鑑み、生産者が生きがいと所得向上を得られる施策を展開するとともに、農山漁村の交流人口が増加するような活性化策に取り組まれたい。
- ・ 高速交通体系の整備により、都市圏との距離が短縮されることから、本市の魅力ある地域資源をネットワーク化させた「地域連携型観光圏」の創出を図られたい。
- ・ 甑島の観光案内所を拠点に、「島の魅力」を活かした通年型観光を目指した振興策を推進されたい。
- ・ 新エネルギー関連産業及び次世代自動車関連産業等の新規成長分野の企業立地の促進を図り、雇用の確保に努められたい。

第6章 都市力を創出するまちづくり【社会基盤】

- ・ 九州新幹線鹿児島ルートの全線開業や南九州西回り自動車道の整備進捗に合わせ、本市の人口減少に歯止めをかけるよう、定住促進対策を更に研究されるとともに、交流人口の増加策についても取り組まれたい。
- ・ 複合拠点施設の整備や活用の方向性について検討を進められたい。
- ・ 高齢者等の交通手段の確保が懸念される地域があることから、更なるコミュニティバスの運行の効率化を図るとともに、デマンド交通や大循環バスの運行にあたっては、住民の利便性が高まるよう取り組まれたい。

第7章 みんなで進める市民参画のまちづくり【市民参画】

- ・ 市政や地域に関する情報が適切に一人ひとりの市民に伝わり、市民参画が促進されるような広聴広報活動に努められたい。
- ・ 男女共同参画社会の推進のため、より一層の啓発を図られたい。

第8章 持続可能な行財政運営の推進と政策形成能力の向上によるまちづくり 【都市経営】

- ・ 類似施設や有効活用されていない施設等について見直しを進められたい。
- ・ 今後、本市の人口が10万人以下となることが想定され、また、地方交付税

の大幅な減少が予想されるため、人口減少・高齢化の進行による様々な影響を十分勘案した行財政運営を推進されたい。

横断的事項

- ・ 魅力あるまちづくりに向けた努力と市民が合併効果を実感できる施策展開を推進されたい。
- ・ 人材なくして地域の発展はないとの観点から、行政と民間が一体となり、まちづくりや地域の活性化に資する人材・組織の育成に取り組まれたい。